

日中関係学会と国観智库の日中 Web 対話

(開催日:2020年6月10日)

第1セッション「两会後の中国の経済政策と経済情勢の行方」

報告者:姚 洋 北京大学国家発展研究院院長

討論者:田中 修 財務省財務総合政策研究所特別研究官(中国研究交流顧問)、
ジェトロ・アジア経済研究所上席主任調査研究員、本学会理事

第2セッション「現下の日中経済協力の可能性と方策」

報告者:曹 遠征 元中国銀行首席エコノミスト、国務院新聞弁公室<中国網>
コラムニスト

討論者:露口 洋介 帝京大学教授、元日本銀行北京事務所長、本学会評議員

総括

日本側:藤村幸義 日中関係学会監事、拓殖大学名誉教授

中国側:張 沱生 国観智库特別研究員、中国国際戦略研究基金会学術委員会主任

進行役

日本側:朱 建榮 東洋学園大学教授、本学会理事

中国側:張 沱生 国観智库特別研究員、中国国際戦略研究基金会学術委員会主任

日本日中関係学会は2020年6月10日、中国で最も有名な独立系シンクタンク国観智库
(GRANDVIEW INSTITUTION:巻末に紹介文)と初のWeb対話を2時間余実施した。

最初に次の3名から挨拶があった。

・張 沱生氏(国観智库 特別研究員)

—「会議開催にあたって」

・任 力波氏(国観智库 理事長)

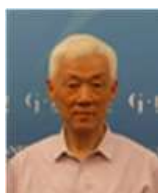
—「国観智库について」

・林 千野氏(日中関係学会副会長・

対外交流部会長)

—「日本日中関係学会について」

(写真:左から張氏、任氏、林氏)



(挨拶は右記 YouTube の通訳付き録画配信でご覧になれます) <https://youtu.be/6QIFqWwVmLE>

引き続き行った第1、第2セッション、自由討論・質疑応答、総括の概要を以下に紹介する。

第1セッション「两会後の中国の経済政策と経済情勢の行方」

(進行役) 張 沅生 国観智库特別研究員・中国国際戦略研究基金会學術委員会主任

第1セッションの「中国两会後の経済政策と経済情勢の行方」を開始します。

まず北京大学国家発展研究院院長の姚洋教授に講演をお願いします。

(報告者) 姚 洋 北京大学国家発展研究院院長

国観智库と日本人の友人が主催する本日の小規模セミナーに参加できてとてもうれしく思っております。では、私から中国経済の回復状況についてお話しします。

皆様ご存知の通り、中国は新型コロナウイルス流行から脱出した最初の国であり、予防とコントロールにおいて大きな成果を上げてきました。

中国経済は今年3月から回復しており、地域によっては2月末から回復したところもありますが、4月に入って回復の程度が加速し、5月はより良い方向に向かいました。6月にはさらに持続的な発展が見られます。具体的なデータを見ると、中国経済の回復傾向は、比較的明白であることがわかります。

中国経済は第1四半期に6.8%のマイナス成長を記録しましたが、4月にはマイナス成長率はおおよそ3~4%に縮小されました。4月以降、中国のPMI（購買担当者景気指数）はプラスに転じました。つまり、3月と比較して、経済活動がより良い方向

に向かっているとの予測がすでに立証され始めています。5月のPMIもまだ50%を上回っています。

5月に入って、消費、特に自動車販売が回復し始め、前年同月比ではまだマイナス成長

ですが、昨年5月は自動車販売が好調な時期だったにもかかわらず、去年と比べて30~40%増えている地域もあるので、5月の消費回復は非常に明白です。



物価の観点から、中国の景気回復の最も重要な指標であるPPI（生産者物価指数）を見ると、2月と3月は非常に低くなっていました。具体的には、マイナス4%から5%程度ですが、その後、4月にマイナスが縮小し始め、私の記憶では5月にはマイナス2%を切る感じだったと思います。マイナスではあるものの、その程度は縮小していることが分かります。

6月はまだ始まったばかりですが、この傾向から判断すると、6月のGDP成長率はおそらくプラスに転じるだろうと思います。5月はまだ若干マイナスの範囲内に留まるかもしれませんが、6月にはプラスに転じるはずで、これにより、第1四半期のGDP成長率は前



年同期比マイナス 6.8%を示したものの、第 2 四半期には 0%程度になるだろうと推測しています。つまり、上半期の中国経済成長率は、おおむねマイナス 1.7%前後になると思われる。

下半期の成長率は、いまの回復状況からすると 9%が可能です。この場合、中国の 2020 年の GDP 成長率は約 3%が達成可能だと思います。

次に、李克強首相が政府活動報告で提起された新たに追加される 2 兆元の国債の使用に焦点を当ててみましょう。新たに追加する国債は 1 兆元であり、さらに新型コロナウイルス感染対策のための特別国債として 1 兆元が追加されたことは周知のとおりです。報告では、2 兆元の使途をリストアップし、国民生活と雇用を最上位にランク付けし、投資を最下位にランク付けしています。記者会見ではより詳細な使途の説明を行いました。特に 2 兆元を県と市レベルで直接使用することを強調し、省政府は単なる「パイプの役割」に過ぎず、2 兆元を差配することはできません。これは、今回の中央政府のウイルス防止や国民生活と雇用、そして投資に対する財政支出の態度を、非常に明確に示しています。それは例えば、国民生活と雇用に重点を置くことです。

なぜ国民生活と雇用に焦点を合わせるのか？最も重要なことは、このウイルスの影響により、雇用と人々の生活への影響が過大であるということです。まず第一に、改革開放以来、私たちは初めて可処分所得の減少に直面したことです。

第二には、失業が依然として比較的広範囲にわたっていることです。都市部の失業率は 4 月にすでに 6%に達していますが、これは都市戸籍者の失業率のみを示しています。私たちの失業統計には、農村戸籍の労働者の失業が含まれていません。これらの人々の失業はどれくらいか？正確な統計はありません。しかし、現在の状況では、この数値は小さくありません。今回、私の知る限り、初めてこの人々を支援の対象に含めようとしており、これは前代未聞のことではないかと思います。

現在、さまざまな都市において、人々の暮らしを支援するための行動を起こしており、最も重要な対策の 1 つは、各都市が消費クーポン券を発行していることです。北京市は、先週 120 億元の消費クーポン券を発行する計画を公表しました。同時に、消費クーポン券計画に参加する店舗に対して、同じ比率の割引を消費者に提供するように要請しました。つまり、2 つの措置を合計すれば 250 億元になるはずなので、この支援は大きいと言えます。また北京の消費クーポン券の発行は戸籍に関係なく、北京に住んでさえいれば消費クーポン券を受け取ることができるという喜ばしいものです。これは非常に大きなブレイクスルーだと私は思います。

この他に何か改善が必要だとすれば、ウイルスの流行により、最も大きな打撃を受けた低所得者に対して、地方政府が直接現金給付することを提案したいと思います。ざっと計算してみましたが、北京を例にとると、消費クーポン券は一人当たり約 450 元の割引クーポンですが、これは単にクーポン券であるに過ぎません。すなわち 100 円で何かを購入しようとした場合、クーポン券を使用して 10 元の割引を受けることができるというものです。しかし、仕事を失った低所得者にとっては、実際にクーポンを取得しても使えないのです。消費クーポン券を転売して得た現金を消費に回すしかできません。このような人た

ちは、少数ではありません。

総理はまた、中国には月収が1,000元を下回っている人が6億人もいると述べました。私たちのデータでも、下層の10%の人々は借金で生活をしていることが判っています。つまり、彼らの資産はマイナスです。したがって、ウイルス流行の影響で、彼らの収入はさらに減少することが考えられるため、現金給付金を支給する必要があります。

最後に、政府が国民生活と雇用に焦点を当てていることは、実際には経済に非常に有益であることを強調したいと思います。今回の景気後退は以前とは異なります。以前の景気後退では消費の落ち込みはありませんでしたが、今回の第1四半期の社会消費財小売総額は19%減少し、最も大きく減少した指標です。さらに、個人所得の減少に加え、今回の経済の減速は、需要の不足によるものであることは明らかです。

かつての景気低迷期には、投資さえすれば基本的には景気回復が見込まれていました。しかし、今回は大きな失業の圧力に直面している。投資は、国民生活に直接影響しないため、投資だけでは不十分です。今回の投資に対する中央政府の姿勢は非常に明確です。つまり投資を選択肢の第一位におかないこと。国民の支出が増加すれば、市民はこれらの補助金を使って消費します。

北京大学光華管理学院が行った調査によると、経済発展している地域に政府が1元を助成すると3.5元～5元の消費を、後発地域では5元～7元の消費を創出できるとのことです。したがって一般の人々の消費を直接助成することは、国民生活と雇用を保護するだけでなく、実際には中国の経済回復にとっても非常に重要なのです。(翻訳：王・高山)

(進行役) 張 沅生 国観智库特別研究員、中国国際戦略研究基金会学術委員会主任

では、続いて財務省財務総合政策研究所特別研究官の田中 修さんからコメント、ご見解をお願いします。

**(討論者) 田中 修 財務省財務総合政策研究所特別研究官 (中国研究交流顧問)、
ジェトロ・アジア経済研究所上席主任調査研究員 (本学会理事)**

私からは、時間の関係もあり、先般開催された全人代を踏まえて、2点申し上げたいと思います。

(1) 成長率目標について

2020年のGDP成長率目標は、「政府活動報告」(以下「報告」と略します)には明記されませんが、それを推察する手掛かりはあります。

まず、共産党が掲げている、2020年に2010年のGDPを倍増する目標の達成見通しについて、国家発展・改革委員会の何立峰主任は、5月22日の記者会見で、「GDP指標について言えば、今年1%しか成長しなければ、2010年GDPの1.91倍となり、3%成長すれば1.95倍となり、5%成長すれば1.99倍に接近する。いずれも予期目標に非常に接近する。1人当り所得は、もし1.75%増加すれば予期目標を実現できる」と説明しています。

ところで、財政部が行った財政報告によれば、2020年度の財政赤字は3兆7600億元とされています。これを「報告」が今年の財政赤字の対GDP比率の下限としている3.6%で

割ると、2020年のGDPは104兆4444億元となり、2019年のGDPは99兆865億元ですから、2020年の名目成長率は「5.4%以下」と想定されていることが分かります。



では、実質成長率はどれくらいなのかですが、これを考える際は、GDPデフレーターが必要となります。「報告」では、消費者物価(CPI)上昇率は「3.5%前後」と想定していますが、工業生産者出荷価格(PPI)は国際原油価格の下落によりマイナス傾向にあるので、両者を合わせますと、GDPデフレーターは3.5%より低くなる可能性があります。これを先ほどの名目成長率5.4%から差し引けば、実質成長率は2%強ということになります。

加えて、先ほど述べましたように、国家発展・改革委員会主任が、1人当たり所得を倍増するには1.75%成長が必要だとしていることからすれば、これが成長率の最低ラインと考えられます。

つまり、現時点では、実質1.75%~2%強の成長が、念頭に置かれているのではないかと考えられるのです。

もっとも、先ほどの姚院長のお話では、3%に近づくことも可能だということでした。そうなれば、まことに結構なことであり、世界経済の回復にも大きく貢献することになるでしょう。

(2) 景気対策の規模

李克強総理は、6月1日山東省で座談会を開催し、財政赤字1兆元増と、疫病対策特別国債1兆元の計2兆元の資金は、主として、数億人にも及ぶ、中小・零細企業、個人工商事業者、出稼ぎ農民、非正規雇用者、一般サービス業従業員等の低所得層、貧困家庭、失業者、最低生活保障と臨時救済の対象者等の困窮大衆のために用いるとしています。

したがって、この2兆元の資金は、貧困・失業対策や末端地方政府の財政補填にかなりの部分が用いられ、投資に用いられるのは、失業者救済のための投資プロジェクトや、疫病対策特別国債による一部の疫病関連の研究開発投資や施設建設などで、それほど大きな割合ではないでしょう。

これに対し、地方政府特別債の増加分1.6兆元は、その多くが重大プロジェクトや新しいタイプの都市化建設に用いられるものと見られます。中央予算内投資は19年の5776億元から20年は6000億元と若干増えた程度です。また、鉄道建設資本金を1000億元増やしますので、この一部は鉄道建設資金に用いられることになるでしょう。

以上を総合しますと、投資の増加は2兆元を若干超える程度ではないかと見られます。李克強総理も、全人代終了後の記者会見で、そのような額を言われていたかと思えます。

これに、減税と費用引下げ2.5兆元増を加えた、総計4.5兆元が、財政による景気刺激策の規模ということになるでしょう。残りはむしろ、新型コロナウイルス感染に直接起因した救済策です。

金融面では、易綱人民銀行行長が、5月26日の「金融時報」「中国金融」記者のインタビューで、これまでに行った金融支援額は、累計5.9兆元であるとしています。

では、これをリーマンショック時の大型景気対策と比べてみましょう。

まず当時、4兆元の追加投資が行われましたが、これは2008年11月から10年12月までの2年余りにかけてのものです。このときも構造的減税は行われましたが、今回ほど大規模なものではないので、1年間の財政面での景気対策総額で見れば、今回の対策はリーマンショック時の対策規模を大きく上回っていることになります。

しかし、2008年のGDPが31.9兆元であったのに対し、19年は99.1兆元と3倍以上になっていますので、経済規模に対する対策規模という観点で見れば、今回の対策規模は比較的抑制されたものであるといえましょう。

金融面においても、2009年の人民元貸出は9兆5942億元と08年の4兆9041億元から倍近くに急増し、M2も09年は前年比28.5%増と急増しましたが、今年の1-4月の人民元貸出は8.8兆元であり、前年同期より伸びが2兆元近く増加した程度で、4月のM2も11.1%増にとどまっています。また、資金の貸出先も、民営企業、中小・零細企業、個人工商事業者、「三農」などに傾斜されています。

さらに、マクロ政策についても、「報告」は「持続可能性を考慮し、情勢の変化に応じて見直してよい」とし、投資プロジェクトについても、「優良なプロジェクトを選定し、後遺症を残さないことにより、投資に持続的に効率・収益を発揮させる」と、安易な投資拡大にクギをさしています。李克強総理も、全人代終了後の会見で「主としてインフラプロジェクトには依存しない」と述べています。

これらからしますと、今回の対策は、規模からみても、内容からみても、リーマンショック時の大型景気対策が、生産能力過剰・債務過剰・住宅価格高騰といった大きな副作用をもたらしたことを踏まえ、かなりマクロの債務比率や財政の持続可能性とのバランスを考慮しながら、慎重に検討されたものといえるでしょう。

とはいえ、今回の対策で政府の債務比率は確実に上昇することになります。加えて前述の人民銀行行長インタビューで、易綱行長は、「不良債権のリスクの顕在化には一定のタイムラグがあり、加えて疫病発生以降銀行業が企業に対して元本償還・利払い猶予の政策を行っているため、今後銀行はかなり大きな不良債権比率の上昇、不良債権処理増加の圧力に直面する可能性がある」としています。

以上から考えますと、マクロの債務比率の上昇は避けられないものと思われます。李克強総理も、全人代終了後の記者会見で、過去に述べてきた「バラマキ（大水灌漑）はしない」という考えは、現在も変わっていないとしながらも、対策が行き過ぎて資金供給が過剰になれば、バブルを形成し、利鞘稼ぎや、どさくさに紛れて金儲けをしようとする者が出てくことを認めています。

今後のマクロ政策は、四半期ごとの内外経済動向を見ながら、財政の持続可能性や債務比率に配慮しつつ、慎重な運営が求められることになるでしょう。

(第1セッションの録画配信を下記のURLでお楽しみいただけます。通訳付き)

https://youtu.be/3K_oHTcUNvU

第2セッション「現下の日中経済協力の可能性と方策」

(進行役) 朱 建榮 東洋学園大学教授 (本学会理事)

第2セッションの「現下の日中経済協力の可能性と方策」を行いたいと思います。まず元中国銀行首席エコノミストで国务院新聞弁公室<中国網>コラムニストの曹遠征さんのご講演をお願いします。



(講演者) 曹遠征 元中国銀行首席エコノミスト、国务院新聞弁公室<中国網>コラムニスト

朱教授、ありがとうございます。今回の討論に参加させていただき嬉しく思います。私に与えられた課題に基づき、中日協力の今後の見通しについてお話ししてみたいと思います。

今回の新型コロナのインパクトは、ある意味で中日間の協力に新たな契機とチャンスを与えてくれたとも言えるかもしれませんね。中国経済は今、大きく転換しつつあり、この転換は中日協力に新たな土台を作りあげたのではないのでしょうか。さきほどお二人の教授とも新型コロナの流行に触れ、短期的にみた中国経済へのインパクトについてコメントされましたが、私もまったく同感です。

ただ私が更に申し上げたいのは、感染症流行の長期的な影響の方がより注目に値する



ということです。これまでのグローバリゼーションのあり方を根本的に変えてしまったのかもしれませんが、世界経済は新たな時代に直面している可能性があります。景気後退の長期化、インフレ率の低下、金利の低下、レバレッジの高止まりという状況が起こり得るでしょう。更に脱グローバリゼーションの貿易摩擦により、貿易の成長率は経済成長よりもはるかに低くなるでしょう。WTO

では今後の国際貿易の成長率は10数%から30数%縮小すると予測しています。

周知のように、中国は1990年代から輸出主導型の経済発展モデルを採択しています。GDP全体に占める輸出入のウェイトが、大国の中で最大の国です。今や中国は世界第二の経済大国ながら、世界最大の貿易国であり、世界の貿易に占める割合も約13%となっています。今後も中国はこのシェアを維持していくでしょうが、世界貿易の縮小により、中国の輸出入規模も大幅に減退していくことになります。

これは中国経済の成長への影響にとどまらず、もっと重要なのは、姚洋教授の指摘のように、雇用への影響が非常に大きいということです。このセクターは中国で最も雇用が集中しているセクターの一つです。だからこそ、新型コロナウイルスが世界的に蔓延することにより、中国に対するダメージが最も大きいのは雇用面であり、これこそ先ほどの姚洋教授の指摘のように、中国政府が国民生活をこれまで以上に重視する理由の一つでし

う。これまでのような輸出主導型の経済発展モデルは、今後継続発展させることはもとより、現状維持さえ困難であろう、ということが言えましょう。中国経済の基本は内需拡大路線であり、最終消費の拡大による内需の拡大こそ中国の成長の基本です。これは中国各界、特に経済学界では高度なコンセンサスとなっています。

我々は内需の拡大が中国の持続的成長の原動力であり、またそれは可能であると考えています。理由は以下の通りです。

第一に、2019年の中国の一人当たりGDPは1万ドルを超え、おそらく高所得社会の入り口に近づいているのです。もし今年中にピンポイントの貧困対策事業が完了できれば、中国は貧困から脱却し、中国経済も全体的に中所得社会入りを果たすことになるでしょう。ちょうど七～八十年代の日本のいわゆる一億総中流の状態に似ています。中国の人口は日本より多いので、もし「一億総中流」と同じ状態なら、消費能力は非常に顕著です。昨年、中国の商品小売総額は米国を抜き、世界最大の消費市場となったことは注目に値します。このことも、内需をベースにした成長は持続可能だということです。

第二に、更に重要なのはこのような市場の成長は持続可能であると考えられることです。理由は、中国の都市化率は現時点でまだ61%に過ぎません。2019年時点で、先進国の平均は75%以上ですから、まだ十数ポイントの開きがあるわけです。先進国の経験から見て、都市化がそのレベルに達しても、まだ成長のポテンシャルは存在しており、経済はまだ比較的高速の成長を維持できます。成長の過程は国民収入の持続的拡大の過程でもあることから、市場も拡大を続けていくことになります。

第三に、中国の特有の問題があります。先ほどの農民工（農村から都市への出稼労働者）の問題、これは中国の半都市化の一つの問題です。もし出稼労働者を市民化すれば、構造的な成長ポテンシャルを解放することができるでしょう。先程中国の都市化率は61%と紹介しましたが、この61%のうち20%以上が出稼労働者です。試算によれば、出稼労働者の現収入の7割が都市からのもので、そのうち50%以上は都市での就業によるものです。しかし、出稼労働者の都市での消費は収入の30%にも満たないのです。

出稼労働者は、彼の収入のほとんどをインターネットで送金し、故郷の土地には立派な家を建てたものの、問題はその家に住んでいては就労の機会がなく、無収入となるため、やはり農村から都市に出てきて働かなければならないのです。こうして農民は、資産は保有すれども、財産収入がないという状態になるのです。

もし出稼労働者が市民権を得て都市に定住できるようになれば、その消費のほとんどが都市で消費されることになり、すぐに市場における消費能力を押し上げることになるということです。もし彼らが都会に長く住み続けることができるとなれば、田舎に建てた家を売り、都会で家を買って、車を買って生活するようになります。

中国の中産階級は自家用車と持ち家が「標準装備」だと考えています。この点に注目するなら、「两会」、全人代と政治協商会議における政府活動報告という重要文書のほかに、

この「两会」の前に発表された2つの文書に、日本の友人の皆様も注目いただきたいと思います。日本の友人の注意を惹くであろう2つの文書があります。1つは4月初めの「(生産)要素の市場化配分体制メカニズムに関する中国共産党中央と国務院の意見」、2つ目は5月8日の「新時代の社会主義市場経済体制の整備に関する中国共産党中央と国務院の意見」です。これら2つの文書は、いずれも農民工、出稼ぎ労働者の市民化の問題を解決することを求めています。

第1に、戸籍制度の解決。現在、中国の人口300万人未満の都市は戸籍を開放しており、人口500万人以上の都市では主要人口、つまり長期間就労している出稼ぎ労働者には戸籍を与えている。北京、上海、広州、深圳等の一線都市でも、戸籍点数制度を積極的に実施すべきであるとしています。

第2に、土地制度の改革です。現在、農村の集団建設用地を平等に市場化できるように求めています。更に重要なのは農村宅地用地の改革についても検討を始めるということです。もし農村の集団建設用地の市場化と、宅地用地の改革がスピードアップすれば、農民が土地から財産収入を得ることができるということになります。ですから先ほど私が言った車と家を買うという話は冗談ではありません(笑)。これは消費心理の変化であると言えます。彼らは得た収入でもって、都市で車や家を買うのです。実際には、新型肺炎の流行の中で、先ほど姚洋氏が具体的に言及した自動車、特に乗用車市場の雪解けが見られます。特に県級都市では約10万元前後のSUVが良く売っていますが、購入者は主として農民工の家庭です。この現象から見て、やはり改革こそが中国の内需拡大の最も根本的な原動力であるということ、ここで指摘しておかないわけにはいきません。

同時に、6月1日に公布されたもう一つの文書、「海南自由貿易港建設総体方案(マスタープラン)」にも注目いただきたいと思います。中国の経済学者は、このマスタープランは中国の対外開放がこれまでの「政策主導で流動要素の多いモデルから、制度やルールを明確にした開放型モデルへの転換」を示すものだと考えています。

この開放は、実は中国の市場が既に世界に共有されているということなのです。例えば卑近な例を挙げれば、中国の出稼ぎ労働者は、その人口規模から見れば、およそ3億人余り、アメリカ一国に相当します。ですから、この消費ポテンシャルを解放することは、アメリカ一国のそれを生み出すことと同じなのです。ですから、海南自由貿易港の政策はこのような観点から理解すべきであり、今後の日中協力を構成する新たな取り組みになると思います。

どのようにして制度的な枠組みを構築し、中国の経済成長の高速列車に乗って成果を共有し、中国の市場を共有していくか、これこそ今後の中日協力の新たな方向性だろうと思います。もはや過去における、中国も輸出したい、アメリカも日本も輸出したいといったある種競合の次元ではなく、今回、中国は本気で内需を拡大しようとしているのです。

それは、内需拡大があつてこそ、産業の持続的発展が可能となるのであり、中国の国民の所得も持続的に成長することができるからです。そして、内需拡大による持続的な成長を世界と共有し、中国市場を拡大し続けることによってのみ、中国は真の意味で、世界を

守ることができ、グローバルゼーションを推進できるのです。これこそが、海南で自由貿易港の実験を行う重要な意義であり、海南が経済的にどれだけの能力があるかということではありません。改革開放の象徴として重要なのです。また、マスタープランの中に、海南を中国の最高水準の開放の旗印にしていること、これは非常に重要です。海南を、中国を世界経済システムへ融合させる最前線地帯としていこうとしているのです。実際、これは内需市場の拡大において、中日間の協力の新たな基盤と方向を築くものだと思います。今後の日中協力は、この分野をもっと検討すべきでしょう。いかにして中国を支援し、経済を発展させ、更に市場を拡大し、そのことにより日本経済がどれだけ中国市場の成長の恩恵を受けられるか、ということです。

このような変化があったからこそ、北東アジアの姿を今改めて再考すべき時に来ていると提議しているのです。中日韓FTA交渉も加速させなければなりません。なぜなら、現在の感染症をめぐる状況は、2つの点で中日韓自由貿易区の建設に有利であるからです。

第1に、先ほど言った中国の内需拡大が続いていることです。もう一つは、世界のサプライチェーンの変化です。ですから、ポスト・コロナの時代では、まずサプライチェーンの安全性が最初の検討課題となってくるでしょう。

その変化は2つの面で現れると思います。まず国の安全保障に関わる産業は、まず自国に戻していく、ということです。コストが高くなっても、自国に戻ってくるということです。例えばマスクや衛生用品などは、それにあたるでしょう。

次に、リスクを回避するために、サプライチェーンをコンパクトにする傾向が出てくるでしょう。アジア太平洋地域のサプライチェーンでは、北東アジアと東南アジアの2つの中心があります。では、中国の内需拡大を契機に、北東アジアにおけるサプライチェーンの再構築のなかで、三国が調整、協力を行い、そして新しい局面を作り出すことができるかどうか、私は、これが三国の直面している新たな状況だと考えています。

今回の両国会期中、総理の記者会見で、ある記者が特にこの問題について質問をしていました。私は李克強総理の答弁に注目しました。総理は、中日韓の協力は加速させるべきである。RCEPの調印は頓挫してはならない。またCPTPPに対してはオープンな姿勢であると答え、更にこのような大きな循環の中なら、中国、日本、韓国の小さな循環はゆうに収容できると述べていました。

中国の首相がこれだけ積極的な姿勢をとっているのですから、我々学者はもっと積極的に後押しをして、一日も早く成功させるべきではないでしょうか。

今後、ポスト・コロナの時代では、グローバル化はリージョナル化に取って代わられるかもしれません。となれば、アジア太平洋地域が今後も世界の成長のエンジンであり続けるためには、RCEPへの署名は非常に重要だと思います。今年、当面優先すべきは、中国、日本、韓国が去年の成都サミットで表明した、RCEP15カ国の合意を積極的に推進するということでしょう。これこそ、日中両国が友好的に、かつ日中両国の第三国（市場）における協力として推進されるべきことではないでしょうか。

そこで私は2つの提案をしたいと思います。1つは日中韓FTAの構築を積極的に加速さ

せること。もう1つは、RCEP 構築における中日韓の役割を積極的に発揮していくことです。以上が私の発言です、ありがとうございました。(翻訳：中島)

(進行役) 朱 建榮 東洋学園大学教授 (本学会理事)

続いて、初代日本銀行北京事務所長であり、現在は帝京大学経済学部教授を務めておられる露口洋介さんからご見解をお話しさせていただきたいと思います。

(討論者) 露口洋介 帝京大学経済学部教授、元日本銀行北京事務所長 (本学会評議員)

本日は、このような貴重な機会にお話しさせていただくことができ大変光栄に存じます。

今回は、私の専門分野である金融分野における日中間の協力の可能性と方策についてお話ししたいと思います。

今回の新型コロナウイルスが世界経済に与えたショックに対して、金融の世界で国際的にまず行われた協力が中央銀行間の通貨スワップ協定の発動による米ドルの供給でした。

アメリカのFRBと5つの中央銀行(日本銀行、欧州中央銀行、カナダ銀行、イングランド



銀行、スイス国立銀行)の間で従来からスワップ協定が結ばれていましたが、3月15日にスワップ金利の引き下げと、長いスワップ期間の導入などその機能の強化を実施しました。

また、3月19日にFRBは新たに韓国など9か国の中央銀行とスワップ協定を結び米ドルの供給を始めました。このスワップ協定の発動により、世界中の金融機関や企業が不足しがちな米ドルの供給を受けることができました。日本の銀行も多額の米ドルを調達することができました。このことから明らかになったのは、世界経済は依然として大きく米ドルに依存しているということです。

中国と日本は、このような状況を変えて行き、人民元と円の利用を増やしていく、人民元と円の国際化を進めていくという点で利益が一致しています。

このような観点から、日本と中国は2011年12月に北京において当時の野田佳彦総理と温家宝総理の間で「日中両国の金融市場の発展に向けた相互協力の強化」(中日加强合作发展金融市场)に合意しました。この結果2012年6月には円と人民元の直接交換市場が上海と東京で同時に開始されました。人民元と相手国通貨の直接交換市場の創設は、その後、中国が各国と金融協力を結ぶ際の重要な要素になりました。

その後、日本と中国の金融協力はしばらく停滞しましたが、2018年5月の安倍総理と李克強総理の日中首脳会談において再開されました。

再開した日中金融協力の内容の一つとして、2019年6月には上海証券取引所と東京証券取引所の間でETF(上場投資信託)の相互上場が開始されました。これは東京証券取引所に上海取引所に上場されたETFで運用するETFを上場し、これに対して日本の投資家が円建てで投資ができ、中国の投資家は上海で逆のことが同様にできるというものです。

曹遠征先生から先ほどお話がありましたように、中国は今後、輸出への依存を減らし、消費を中心とした内需主導の経済成長モデルに移行することを目指していると理解しています。すでに中国の経常収支の黒字はGDPの1%程度まで縮小しており、今後経常収支は赤字になっていく可能性もあるとみられます。したがって、中国にとって海外からの資本流入が非常に重要になってきます。

日本では過去の投資から利子や配当を受け取る第一次所得収支も多く、依然としてGDPの4%程度の経常収支黒字を維持し続けています。それもあって、日本は世界最大の純債権国です。中国が海外からの資金の調達を考えると、世界最大の純債権国である日本からの資金調達は重要な選択肢ということが出来ます。

現在、上海と香港、深圳と香港の取引所の間には上海—香港ストックコネクト、深圳—香港ストックコネクト、中国の銀行間債券市場と香港の取引所の間にはボンドコネクトが存在し、2019年6月にはロンドン—上海ストックコネクトが開始されました。これは例えば、香港の投資家が、香港証券取引所を通じて上海証券取引所に上場されている株式を人民元で購入できるというシステムです。

日本から中国への資本流入を図る場合、現在存在するETF相互上場を超えて、日本の投資家が個別の株式や債券に人民元建てで投資できる東京—上海ストックコネクトやボンドコネクトを実現することが有効であると思われます。そのためには日本側で人民元証券を取引できるように人民元の資金と人民元建て証券の同時決済(DvP: Delivery versus Payment)を可能とするシステムを整備しておくことが望まれます。現在、日本には人民元を含めた外貨の資金決済システムが存在しません。DvPが可能であることは、外貨建ての証券を取引するための国際標準となっています。日本において人民元建ての証券の取引を行うためのこのようなインフラ整備を行うには、中国側からも東京—上海ストックコネクト実現に積極的であるという姿勢を明示していただくことが大変重要と思います。

このような措置によって、中国では、日本からの資金の調達が容易になるとともに、人民元取引を増やすことができ、人民元の国際化も推進することができます。一方、日本は資金の有効な運用先の確保に加え、東京市場の活性化、円と人民元の交換による円取引の増大をもたらすことができるようになります。

このように日中両国にとって望ましい施策について、両国が協力して着実に進めていくことが重要と考えます。

(第2セッションの録画配信を下記のURLでお楽しみいただけます。通訳付き)

<https://youtu.be/-VzMFqdvBN8>

自由討論・質疑応答

(進行役) 朱 建榮 東洋学園大学教授 (本学会理事)

次の議題に入りたいと思います。中国証券金融股份有限公司董事長の聶慶平さん、発言をお願いします。

(発言者) 聶慶平 中国証券金融股份有限公司董事長

了解しました。まず私から発言させていただきます。国観智库の任先生からお声がけいただき、金融問題について私の視点と見方を述べさせていただくことができ、とてもうれしく思い、感謝しております。

中日の金融面での資金協力、とりわけ資本市場の協力について、私はある評価をしております。すなわち、スタートは最も早かったのですが、懸念材料が割に多く、著しい成果を挙げられなかった、ということです。一度だけの経験ではありません。



初期のころ、私は中国人民銀行と中国証券監督管理委員会で仕事をし、中国企業の海外での上場および資本市場の立ち上げの過程を主宰してきました。日本は野村証券や大和証券が最初に我々を助けてくれました。我々が資本市場についての計画を作成するという面でも、彼らの経験の紹介や、証券会社の名称のつけ方、さらには証券会社の operation の訓練に至るまで、手助けしてくれました。

株式上場については、1990年代初めに中国が上場に動き出したころ、日本の東京金融市場が(上場の)とてもよいチャンスだったのですが、地理的な距離とか法律規則などの問題があって、結果的には米国が先を越してしまいました。それによって米国は90年代初めに投資銀行が大挙して香港に進出し、英国資本の銀行をもすべて押しのけてしまいました。そして中国のH株の主要部分は、米国の投資銀行が委託を受けて販売し、上場していったのです。

日中の協力については、目を引くような成果は挙げられず、私の記憶ではただ一つ新華製薬が東京市場に上場しただけでした。だが、H株のすべての企業は香港から米国へ行くことが可能となり、これによって一つの巨大市場を形成することができました。つまり現在、香港資本市場は国際金融のセンターであり、より正確に言えば、中国の国有企業を中心ともなっています。香港で上場している企業の70%、市場価値の70%、取引量の60%は、中国のH株およびレッドチップ(中国国有企業の香港法人が香港で上場した株式)が占めています。これは過去20年における重大な変化と言えるでしょう。

中国の金融開放の程度は非常に大きい。我々があらゆる外資の持ち株比率に課していた実質的な制限は、今年4月1日をもって前倒しですべて解除されました。サービス業を全世界に開放したことも、とても大きな措置だと思っています。今後は持ち株比率に制限を課しません。さらに外資の流入にも今後は、金額制限を行いません。皆さんがご存じのQFIIおよびRQFIIにおいても、金額の制限をしないということです。

時間の関係でこうした政策の変化について、これ以上言及しませんが、少なくとも私個人の感じでは、中日両国間において、以下のようないくつかの発展の見通しと傾向を指摘することができます。

第一にいま露口先生がお話になった各種のストックコネクトですが、実際上の正確な理解は、中国が完全な関税および資本流動の自由化が実現していない状況下における、ある種の管理下での資本項目の自由流動ということであります。したがって日本のETF

(Exchange Traded Fund、上場投資信託)を通じての方式が、最もよい方式とは思いません。それよりも、ロンドン—上海ストックコネクト(沪倫通)、上海—香港ストックコネクト(沪港通)、深圳—香港ストックコネクト(深港通)、さらにはこれからの日本—上海ストックコネクト(沪日通)、これは東京—上海ストックコネクト(沪東通)と呼んでもよいが、これらの方が中国の企業と中国の経済実体にとっては有利だと思います。

ETFはみるところ、日本側にとっては任務がとても軽いですが、日本が購入するのはバスケットの株券であり、実際に両国の金融業と資本市場の協力を融合させるには、あまり適していません。ETFは構想上の提案であって、中日間の協力という点では、一考の余地があると感じています。

第二に協力の未来に可能性がある重要な領域は、上場の資源の問題であると言えるでしょう。中国の上場企業は海外での上場を進めているが、現在は中米関係が原因で、米国は香港とH株に手を付けようとはしません。いまは実質的に中国概念株(中国国外で上場している株式。その意味は、外国人投資家にとっては中国株ということであり、中国の側からすれば外資を中国に導入する手段)だけだが、中国はこうしたやり方に心配はしていません。

というのは、我々は第一の上場場所は香港であり、米国はあくまでも第二の形式でしかないからです。米国が制裁をしたとしても、我々はADR(米国預託証券)から香港に戻ってくればよいのです。次の一步、さらに一步と開放して、本土の市場に戻ってくればよいのです。もちろんこうした競争の枠組みが出現した場合、東京は一つのすばらしい代替市場であり、選抜市場でもあると思います。したがって今後10年の大変革がなくても、米国がこうした制裁方法を継続するのであれば、中国の上場資源と中国の資本市場を失うだけであるということです。

第三は中国概念株、つまり米国で上場している中国概念株の問題です。少し説明すると、中国概念株の問題は中国側の問題ではなく、米国側の問題であります。というのは、我々は中国概念株をBack door list(後ろからの上場)と定義して呼んでいて、両国の主権資本市場間の有益な話し合いを経ずして形成された方式であるということです。ところがいま、米国が長い腕(long arm)を伸ばして管轄するという問題が出ています。これは道理のない要求であって、非常に大きな問題だと言えるでしょう。

お分かりのように、H株は世界中のどこでも上場しています。ロンドンでも日本でも監督管理のために共同作成した記録があるし、米国においても同様であります。H株になぜ財務偽造の問題が起きないか、そして一方の中国概念株にはなぜ多くが、値段の差額を儲

ける取引となっているのか。米国の管理監督制度を検討する必要があります。中国に対して長い腕を伸ばして管轄する必要はないのです。

中国概念株は、米国で約1兆5000億円の市場価値があります。企業数は200余りですが、その70%以上は第二の形式によって米国で上場したものです。したがって米国に異議があれば、戻ってくる事が出来ます。香港とか、あるいは中国、場合によっては上海科創版（中国版ナスダック）に戻って来事もできます。皆さんに問題提起したいのは、東京に戻って来ることが出来るかどうかです。日本とは距離の点でも便利であり、結果的に米国における中国概念株の問題を解決できるのです。規模はそれほど大きくはないし、中国の資本市場への影響も大きくはありません。以上が第三の協力の可能性です。

最後に申し上げたいのは、いまも言及した人民元と日本円の国際化の問題であります。中国では一貫して研究してきたが、いまだに見方が分かれています。ただ、結論として言えることは、私の個人的経験からすると、人民元と日本円の使用拡大だけでは、国際通貨とはなりえないし、国際通貨として承認も得られないということです。なぜなら米国の歴史を遡ってみると、米ドルが英ポンドに取って代わったのは、ホワイト計画とケインズ計画の融合によって達成できたもので、それによって第二次世界大戦後の制度を確立し、米ドルの特権を維持できたのです。

最後に結論として申し上げると、中日両国は世界の第二と第三の経済国であります。自国の市場（home market）があり、それが十分に強大で開放されていれば、人民元も日本円も国際通貨、未来の国際通貨になり得るといふことです。（翻訳：藤村）

（進行役）朱 建榮 東洋学園大学教授（本学会理事）

皆さんは今年の中国経済の発展がどうなるかに大変関心がありますが、今年についてはすでに話が合ったように、下半期は比較的大きな反発があつて、9%の成長もありうるということです。では来年の経済をどうなるか、お二人の専門家にちょっと予測を聞かせてもらいたいと思います。

（発言者）曹遠征 元中国銀行首席エコノミスト、国務院新聞弁公室〈中国網〉 コラムニスト

現在は新型コロナウイルスの状況如何だと思います。中国国内の感染状況は基本的にコントロールできたが、まだ中国は大きなリスクに直面しています。つまり海外の感染が拡大していることです。海外からの感染を防げるかということです。海外からの感染が防げれば、国内での第二波は出現しないでしょう。

姚洋氏が中国における反発傾向には危険があるとさきほど語ったが、これは急速な回復の伸びが難しいということでしょう。今日の状況からみると、我々の予測は姚洋氏よりもやや楽観的です。我々は第二四半期ではGDP成長率は昨年同期に比べややマイナスになるとみています。そうですね、場合によってはゼロ%でしょうか。そうであれば、下半期の伸び率は3%以上になります。

李克強首相が全人代での政府活動報告の中で、一つの強制性のある指標を出していません。

それは今年の新規就業者数 900 万人という目標数字です。過去の実験の経験からすれば、GDP 成長率を 1%増やせば、200 万人の就業機会を生み出せます。もし 900 万人の就業が実現すれば、成長率は 4.5%以上になるわけですね。したがってやや低めに見ても、3.3%から 4.5%の成長率は可能という状況です。仮に 900 万人の新規就業が実現できなければ、政府はさらに投資拡大策か何らかの刺激策を取ることになるでしょう。

第二に注目すべきは、今年の投資が新インフラにより重点が置かれていることで、この投資が来年には力を発揮してくるでしょう。新型コロナウイルス発生以降、中国の一般消費者の行動には変化が生じており、ネット消費のための各種の活動がネット上で増えています。これが来年には 5G 建設にマーケットを提供し、短期のうちに利益をもたらすことになるでしょう。実際に 5G の基地局への投資が大規模に進展しており、これによって中国における民営経済発展の基礎固めが可能になるでしょう。

第三に収入の点から言えば、姚洋教授が指摘したように、今年第一四半期には居民（住民）収入が初めてマイナスとなりました。ただ私が思うに、マイナス幅はそれほど大きくはなく、消費についても下げ幅はわずかです。一方で我々の銀行の貯蓄は大幅に増えています。前年同期比の伸び率は大きいです。銀行への貯蓄の出所は居民（住民）の貯蓄なので、改革政策によって収入の見通しが安定しさえすれば、その後は金（カネ）を使うでしょう。そうすれば、来年の成長にも非常によい支援材料となり、来年の伸び率をかなり早めることとなります。

第四は統計の（技術的な）観点からみると、今年の GDP 伸び率が低ければ、その分だけ来年の成長速度は高くなる、ということではないでしょうか。（翻訳：藤村）

（自由討論・質疑応答の録画配信を下記の URL でお楽しみいただけます。通訳付き）

<https://youtu.be/4BIDXzwhYg>

総 括

（日本側）藤村幸義 日中関係学会監事・拓殖大学名誉教授

本日は時間が限られていた関係で、またこうしたウェブ討論に慣れていないこともあって、必ずしも十分な意見交換ができたとは言えない面もあったと思うが、私は日中経済交流の全体的な問題点についてお話しし、まとめとさせていただきたい。

皆さんの話を聞いていて、改めて思ったのは、日中の経済関係にはいまでも相互補完関係があるということだ。ただ、IT 化とグローバル化の進展に伴って、日中経済は新たな段階に入っており、補完関係の中身は以前とは違うものとなっている。そのことに対する認識が日中双方ともに不十分ではないか。この新たな補完関係には、多くのチャンスが転がっているにもかかわらず、チャンスを十分に生かし切っていない。

チャンスを生かすために、日中がそれぞれ、いま何をなすべきか、いくつかのポイントを目中それぞれについて挙げてみたい。

時間が余りないので、日本については簡単にポイントだけを指摘しておきたい。



第一に、何をやるにもスピードが遅いということだ。皆さんご承知の「あべのマスク」も、発表があつてからすでに2カ月以上経つが、まだ配り終えていない世帯もある。これはほんの一例でしかない。このような状態では、日本は変化の速い中国のスピードについていけないのではなからうか。日本は、依然として各分野で残っている、多くの諸規制を取り外していかなければいけない。

第二に日本人は、最近の中国の大きな変化を、自分の目でしっかり見ようとしていない。中国からは多くの人々が日本に来るのだが、日本からは中国になかなか行こうとしない。中国の現状をしっかりと見ずに、批判ばかりしている。これではまずいと思う。

第三に、日本は米国のトランプ大統領の発言に振り回されてはいけない。冷静に日本の国益は何かを考えるべきだ。冷静に考えれば、日中の経済関係の発展がいかに重要かは、わかるはずである。

さて中国については、少し詳しく申し上げておこう。第一に情報をもっとオープンにするべきだと思う。都合の悪い情報でも隠さずに出すようにしてほしい。

失業率の数字を例に挙げてみたい。今回の新型コロナウイルスで、中国では大量の失業者が発生しているのは間違いない。失業者の多くは、農民工であるとも伝えられている。さらに7月には李克強首相も指摘したように、過去最大の874万人の大学生が卒業する。彼らの就職先も用意してやらねばならない。

アジア開発銀行（ADB）の最新の報告では、新型コロナウイルスによる中国の労働市場への影響は、発生から3カ月の期間に6290万、発生から6カ月の期間に9520万人に達するとの分析結果を明らかにしている。とてつもない失業問題が起きている。

ところが、4月の失業率（城鎮調査失業率）はやや上昇したとはいえ、6%にとどまっているし、ことしの政府の目標も6%である。現実とだいぶかけ離れている数字のように思われる。

どうしてなのか。実はこの失業率には、都市戸籍のない農民工が含まれていないということだ。農民工の失業が目下の最大の問題なのに、その失業者数はどのくらいか、そしてどのような状況に置かれているか、明確に説明されていない。隠されている。

第二に、今の中国は政府やアリババに代表される巨大IT企業の力が大きくなりすぎていて、それによる弊害が生じているのではないか。経済面では、もっと市場メカニズムの機能を生かすべきだし、政治面では、もっと市民の声に耳を傾けるべきだと思う。

ITやネットの急速な発展によって、政府や巨大IT企業が、市場や市民の動きを把握する技術が飛躍的に進歩している。しかし日本では、中国で普及している「信用スコア」について、確かに便利ではあるが、個人情報を守られているのだろうか、と懸念する声が多

い。また今回の新型コロナウイルスの流行では、「健康カード」が普及したようだが、これについても個人の行動がすべて把握されてしまうと、どうなるのか、やはり懸念する声が出ている。

もちろん、政府の役割は大切なのだが、市場とか市民の声とかと、ある程度のバランスをとることも大事ではなかろうか。

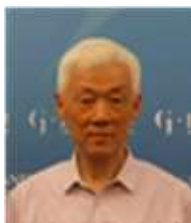
第三に、中国はトランプ大統領から様々な攻撃を受けているが、むやみな挑発には乗らないように、自制することが肝要かと思う。過去の歴史を振り返ってみても、世界を支配する超大国は、自分の存在を脅かす新興国が台頭してくると、叩き潰そうとするものだ。それに対して、目には目を、歯には歯を、の態度をとれば、超大国の思うつぼにはまってしまうのではなかろうか。

それよりも、世界第二の大国にのし上がった中国に求められているのは、世界のリーダーとしてふさわしいか、信頼するに足りるのか、ということだ。そうした「国際社会からの信頼」を勝ち取ることができるかどうか。世界各国の人々はいま、中国の一挙手一投足を見ている。中国のやり方が世界のグローバルスタンダードとなってもおかしくないか、判断しようとしている。

台湾や香港の問題をとってみると、中国がこれらの問題を決して妥協できない「核心利益」であるとするのは理解できなくもない。しかし例えば香港の問題にしても、民主化を求める多くの人々の声を、すべて反政府活動とか、テロ行動と決めつけてしまうのには無理がある。あまり無理強いすれば、いま中国にとって最も必要な「国際社会からの信頼」を得ることができなくなるのではないか。

いろいろ申し上げたが、いずれの問題をとってみても、解決は容易ではない。しかしお互いに努力して、日中間の新しい相互補完関係を構築していこうではないか。

(中国側) 張 沅生 国観智库特別研究員・中国国際戦略研究基金会學術委员会主任



私は外交や安全保障関係を中心に研究しているため、まとめのお話をするというのは、あまり適していないと思います。しかし、今日の会議に参加したことは大変励みになりました。中国語のメインスピーカーである二人は、日本の友人にとってもポジティブなメッセージを伝えてくれたと思います。またこれは励ましのメッセージでもあると思います。だから、短期的には、中国は今年プラス成長を達成することができ、今年の後半には回復が加速し、来年には、おそらくさらに速くなるでしょう。

より長期的な視点で考えれば、中国は、このウイルス流行のせいで、対外貿易の面では大きな損失を被りました。しかし、中国が経済発展モデルを転換する大きな動機にもなっているのです。そこで次のステップとしては、中国の内需をさらに大きく拡大し、中国を世界最大の市場にまで拡大することです。そして、都市化改革を通じて、さらなる

都市化の拡大を実現することです。そして、中国の改革開放、地域協力を通じて、その目標を実現します。これらがすべて実を結ぶことができれば、日中両国の協力にとって非常に良いチャンスを与えることになるのではないのでしょうか。

曹遠征氏の発言に私は非常に感銘を受けました。彼は今、中国の都市部に3億人の農民工がいると述べました。今後の都市化で解決すべき大きな問題です。彼らが本当に都会の住人になって、家や車を買えば、経済にとっての大きな推進力になることでしょう。

だから今、我々はこのような努力の方向性を見ることができます。このような見通しを得て、私は中国経済の発展に大きな自信をもつようになりまし、さらに日中の経済協力にも自信を持てるようになりました。中国の専門家が今述べたように、日中の経済協力を強化するだけでなく、特に日中韓三者の協力を促進し、北東・東アジア地域の経済協力を推進すべきという点について私は大いに賛成します。グローバルなサプライチェーン・バリューチェーンの再構築の過程において私たちは、その第一歩を踏み出すべきだと思います。双方は対話の中で、金融協力、通貨協力、国際化協力、証券市場での協力を展開すべきだとの具体的な提案をしたところです。私はみんな面白いと思います。これは今後さらに掘り下げて研究できることです。双方の政策になるように努力していきたいと思っています。

双方が経済関係の対話を行うのは今回が初めてですが、これが最後になることは絶対にないと確信しています。今後もこの対話を継続的に続けることができ、さらに多くの問題点を探っていくように希望します。今回は日本側も日中関係学会の多くの人々が動画を見ることができるようになりました。その時、日本の視聴者から、どんな新しい問題が提起されたか、どのような反応があったについて、朱建榮先生や日本側からも伝えていただき、我々の専門家や学者がこれらの問題をさらに研究すれば、今後の対話の中で日本側の関心事に対してより良い回答ができると思います。

最後にもう一点説明したいのですが、日本側のまとめ役の方も、政治的な問題に言及されていました。ですから、中国と日本が協力を強化したいのであれば、両国間の政治的・安全保障上の摩擦を上手くコントロールすることが、非常に重要だと思います。もちろん、相互理解を深めることも非常に重要ですので、経済面の対話のみならず、政治面、安全保障面、外交面でも、対話を続けていく必要があります。日中関係が過去2年間に改善されたということをベースにして、どういうことがあろうとも後戻りすることなく、前進させることは、両国の共通の利益に合致することだと思います。

どうも、ありがとうございました。(翻訳：王、田島)

(総括の録画配信を下記の URL でお楽しみいただけます。通訳付き)

<https://youtu.be/uOLKmd7llwE>

=以上=

<ご参考：国観智库の簡単な紹介（HP より作成）>

2013年に創設された中国では最も有名な独立系シンクタンクである。「行知致遠」（学習と実践を合一させ、遠大な目標の達成に努める）との理念を掲げ、中国の安全と安定、持続的な発展、および中国と世界各国との対話のために力を尽くすことを目標としている。特に重視しているのは、客観、深さ、展望、実務の四つで、正確なデータを用い本質に迫る分析によって政策提言を行い、政府・企業のトップの政策決定に役立たせるとしている。

研究スタッフは100人を超えており、その中には名の知れた学者や政府官僚、専門記者、企業の優秀な人材を含んでいる。研究分野は、海洋戦略と安全、一対一路の投資とリスク、辺境の総合管理と周辺安全、東北アジアの安全と協力、中欧関係、中米関係など。北京に本部を置くほか、アモイと深圳にセンターを設けている。また、ドイツのベルリンと米国のワシントンに事務所を持っている。

国観智库の提言は中央政府や外交部、発展改革委員会、自然資源部などの政策決定に影響を与えており、今後は地方政府との連携も強めていくという。各種の国際会議も頻繁に行っている。

今回の日中関係学会とのウェブ討論については、以下の国観智库サイトで簡単な紹介をしている。

<http://www.grandviewcn.com/2020/434.html>